

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2023年6月9日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型） 為替ヘッジあり	USエネルギーMLPファンド 受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	USエネルギーMLPファンド	主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。 ・外貨建（米ドル建）資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国エネルギーMLPオープン （毎月決算型）為替ヘッジあり

愛称：エネルギー・ラッシュ



第40期（決算日：2016年11月14日）
 第41期（決算日：2016年12月13日）
 第42期（決算日：2017年1月13日）
 第43期（決算日：2017年2月13日）
 第44期（決算日：2017年3月13日）
 第45期（決算日：2017年4月13日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり」は、去る4月13日に第45期の決算を行いましたので、法令に基づいて第40期～第45期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		円	み 騰 落	中 率					
16期(2014年11月13日)	10,080	30	4.8	0.0	—	99.0	13,451		
17期(2014年12月15日)	8,867	30	△11.7	0.0	—	98.7	13,927		
18期(2015年1月13日)	8,999	30	1.8	0.0	—	97.5	14,756		
19期(2015年2月13日)	9,248	30	3.1	0.0	—	98.2	14,744		
20期(2015年3月13日)	8,802	30	△4.5	0.0	—	94.3	13,994		
21期(2015年4月13日)	9,128	30	4.0	0.0	—	98.7	12,925		
22期(2015年5月13日)	9,075	30	△0.3	0.0	—	98.3	12,446		
23期(2015年6月15日)	8,557	30	△5.4	0.0	—	98.9	12,024		
24期(2015年7月13日)	8,294	30	△2.7	0.0	—	98.8	11,108		
25期(2015年8月13日)	7,677	30	△7.1	0.0	—	98.0	9,770		
26期(2015年9月14日)	6,842	30	△10.5	0.0	—	98.5	8,341		
27期(2015年10月13日)	7,033	30	3.2	0.0	—	98.0	8,344		
28期(2015年11月13日)	5,886	30	△15.9	0.0	—	97.8	6,762		
29期(2015年12月14日)	4,589	30	△21.5	0.0	—	98.1	5,082		
30期(2016年1月13日)	3,983	30	△12.6	0.0	—	98.3	4,340		
31期(2016年2月15日)	3,521	30	△10.8	0.0	—	96.3	3,733		
32期(2016年3月14日)	4,438	30	26.9	0.0	—	97.7	4,984		
33期(2016年4月13日)	4,852	30	10.0	0.0	—	98.7	5,878		
34期(2016年5月13日)	5,454	30	13.0	0.0	—	97.2	6,927		
35期(2016年6月13日)	5,606	30	3.3	0.0	—	98.2	7,814		
36期(2016年7月13日)	5,856	30	5.0	0.0	—	102.0	8,120		
37期(2016年8月15日)	5,856	30	0.5	0.0	—	98.5	8,189		
38期(2016年9月13日)	5,865	30	0.7	0.0	—	97.3	8,533		
39期(2016年10月13日)	5,822	30	△0.2	—	—	99.3	8,513		
40期(2016年11月14日)	5,760	30	△0.5	—	—	100.9	8,358		
41期(2016年12月13日)	6,060	30	5.7	—	—	97.8	9,066		
42期(2017年1月13日)	6,317	30	4.7	—	—	95.5	11,760		
43期(2017年2月13日)	6,667	30	6.0	—	—	98.4	14,044		
44期(2017年3月13日)	6,366	30	△4.1	—	—	97.7	14,257		
45期(2017年4月13日)	6,430	30	1.5	—	—	96.3	14,569		

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	率						
第40期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
	2016年10月13日	5,822	—	—	—	—	—	—	—	99.3
	10月末	5,743	△1.4	—	—	—	—	—	—	98.4
第41期	(期 末)									
	2016年11月14日	5,790	△0.5	—	—	—	—	—	—	100.9
	11月末	5,872	1.9	—	—	—	—	—	—	98.9
第42期	(期 首)									
	2016年12月13日	6,090	5.7	—	—	—	—	—	—	97.8
	12月末	6,060	—	—	—	—	—	—	—	97.8
第43期	(期 首)									
	2017年1月13日	6,347	4.7	—	—	—	—	—	—	95.5
	1月末	6,494	2.8	—	—	—	—	—	—	96.4
第44期	(期 首)									
	2017年2月13日	6,697	6.0	—	—	—	—	—	—	98.4
	2月末	6,667	—	—	—	—	—	—	—	98.4
第45期	(期 首)									
	2017年3月13日	6,477	△2.8	—	—	—	—	—	—	97.5
	3月末	6,396	△4.1	—	—	—	—	—	—	97.7
第46期	(期 首)									
	2017年4月13日	6,366	—	—	—	—	—	—	—	97.7
	3月末	6,470	1.6	—	—	—	—	—	—	98.7
第47期	(期 末)									
	2017年4月13日	6,460	1.5	—	—	—	—	—	—	96.3

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

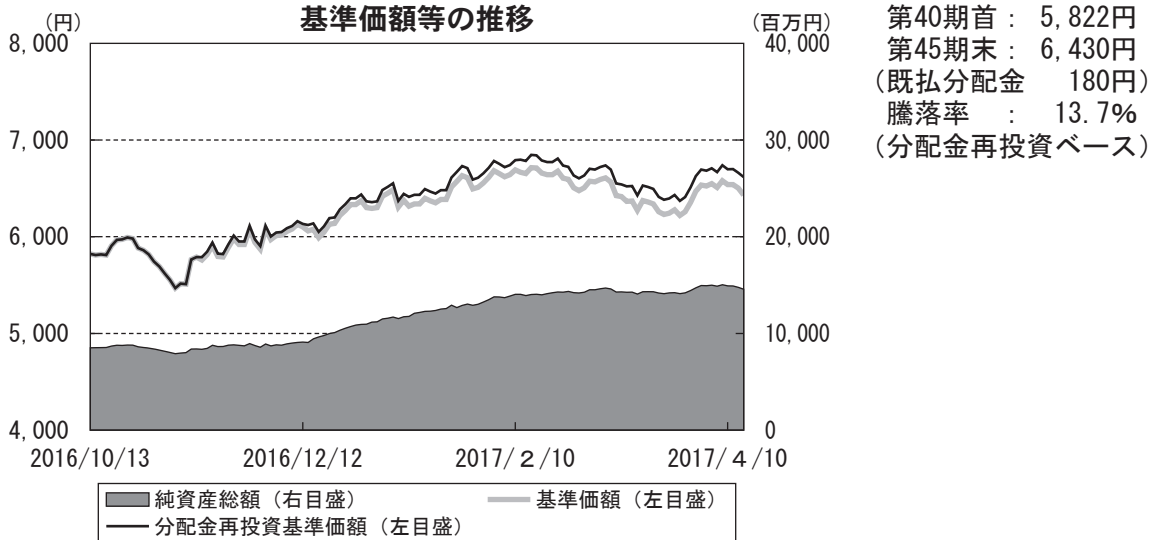
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第40期～第45期：2016/10/14～2017/4/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

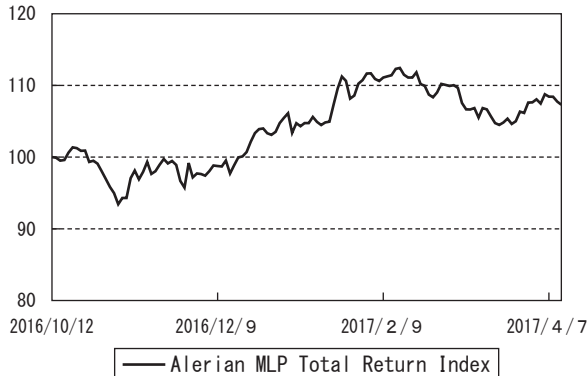
上昇要因

原油価格の上昇やトランプ米大統領のエネルギー産業に対する支援的な姿勢が好感されたことなどからMLP等の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第40期～第45期：2016/10/14～2017/4/13）

MLP市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



（注）「Alerian MLP Total Return Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

（注）現地日付ベースで記載しております。

◎MLP市況

- ・作成期を通してみると、MLP市況は上昇しました。
- ・当作成期の初めから2016年11月の初旬にかけては、米国の早期利上げに対する警戒感や米大統領選挙への不透明感などを背景にMLP市況は下落しました。
- ・その後2017年1月にかけては、米大統領選挙に勝利したトランプ大統領がエネルギー産業への支援的な姿勢を示したことや、複数のパイプライン・プロジェクトの建設を促進する大統領令にトランプ大統領が署名したことなどが好感されてMLP市況は大幅上昇しました。
- ・2月から当作成期末にかけては、原油価格の下落が嫌気されてMLP市況も下落する局面がありましたが、原油相場が反発する中、MLP市況も反発しました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日本銀行による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日本銀行のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.04%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日本銀行による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2016年12月末にかけてはマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、短期国債の入札不調などから上昇傾向となり、足下はマイナス0.12%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり>

- ・米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。
- ・外貨建（米ドル建）資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。
- ・当作成期は、米ドルが対円で上昇したものの、為替ヘッジにより為替変動による基準価額への影響は限定的となりました。

<USエネルギーMLPファンド>

- ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLPなどに投資を行いました。
- ・ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄などに投資を行いました。
- ・中流事業を手掛けるMLPなどへ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、ジェネラル・パートナー（GP）へ出資している銘柄群を選好しました。
- ・その結果、エネルギー輸送などの中流事業を手掛けるエナジー・トランスファー・エクイティやONEOKなどの組入比率を高めとしました。エナジー・トランスファー・エクイティは開発が中断されていた同社が主導する大型パイプライン・プロジェクトについて、トランプ米大統領が建設を促進する大統領令に署名したことを受けて建設が再開されたことなどが好感されて上昇し、基準価額のプラスに寄与しました。

（ご参考）

ポートフォリオ特性

（現地2017年3月末）

配当利回り	5.4%
組入銘柄数	24銘柄

（注）MLPは通常、投資家に「分配金」を支払いますが、当該「配当利回り」は株式等と表現を合わせ「配当」とし、ポートフォリオの利回りを「配当利回り」としています。

（注）「配当利回り」は課税前の組入銘柄の配当利回りをUSエネルギーMLPファンドの純資産総額対比で加重平均して算出しています。税金・信託報酬等は考慮していません。USエネルギーMLPファンドの運用利回りを示唆するものではなく、将来の分配を保証するものでもありません。

組入上位10銘柄

（現地2017年3月末）

	銘柄名	業種名	比率
1	エナジー・トランスファー・エクイティ	石油・ガス貯蔵・輸送	11.9%
2	ウェスタン・ガス・エクイティ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	11.5%
3	ONEOK	ガス	11.3%
4	EQTMiddストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	6.6%
5	エナジー・トランスファー・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	6.2%
6	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	5.7%
7	ウェスタン・ガス・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	4.1%
8	タルガ・リソーシズ	石油・ガス貯蔵・輸送	3.9%
9	ティーケイルNGパートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	3.9%
10	アンテロ・ミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	3.8%

（注）比率はUSエネルギーMLPファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※当記載は、USエネルギーMLPファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は当作成期首と比べて横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年10月14日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月13日	2016年12月14日～ 2017年1月13日	2017年1月14日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月13日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.518%	0.493%	0.473%	0.448%	0.469%	0.464%
当期の収益	24	30	30	29	21	28
当期の収益以外	5	—	—	0	8	1
翌期繰越分配対象額	965	968	970	972	965	964

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を主要投資対象とします。外貨建（米ドル建）資産については原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

<USエネルギーMLPファンド>

◎運用環境の見通し

- ・今後のMLP市場について、引き続き強気の見通しを維持しています。米国内外におけるエネルギー消費は、特に天然ガス、液化天然ガスの旺盛な需要を背景に拡大し、パイプラインなどの中流事業を手掛けるMLPの業績にとって追い風となると見込んでいます。また、米連邦準備制度理事会（FRB）は、年内に複数回の追加利上げを行うと見られていますが、MLPのビジネスモデルは利上げやインフレに強い特徴があります。一つ目の特徴は、MLPの多くは長期固定金利で借入れを行っており、金利上昇時に利払い負担が大きく増えない仕組みとなっていることです。二つ目は、パイプラインなどの使用契約の多くに物価調整条項が付されており、物価が上昇する局面でも収益性が確保できるようになっていることです。このように、金利上昇にも強く、依然として利回りが高いMLPは魅力的な投資機会を提供していると考えます。
- ・米共和党政権は、引き続きエネルギー関連のインフラ投資や規制緩和を積極的に推進し、MLPおよびMLPの投資家は、成長に基づいた長期的かつ安定的なキャッシュ・フローを享受すると見えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄などに投資を行う方針です。
- ・今後も、中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、GPへ出資している銘柄群を選好する方針です。

※当記載は、USエネルギーMLPファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと考えています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月14日～2017年4月13日)

項 目	第40期～第45期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(12)	(0.189)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	36	0.588	
作成期中の平均基準価額は、6,224円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月14日～2017年4月13日)

投資信託証券

銘 柄	第40期～第45期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
USエネルギーMLPファンド	10,202,514	58,336	3,581,193	19,640

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月14日～2017年4月13日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり>

区 分	第40期～第45期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	52,496	49,447	94.2	57,948	50,561	87.3
為替直物取引	6,429	589	9.2	2,067	240	11.6

<マネー・プール マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年4月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄	第39期末		第45期末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
USエネルギーMLPファンド	15,464,972	22,086,293	128,895	14,027,708	96.3
合 計	15,464,972	22,086,293	128,895	14,027,708	96.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジありの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第39期末		第45期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・プール マザーファンド		996	996	1,000

○投資信託財産の構成

(2017年4月13日現在)

項 目	第45期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 14,027,708	% 94.8
マネー・プール マザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	768,560	5.2
投資信託財産総額	14,797,268	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（14,035,144千円）の投資信託財産総額（14,797,268千円）に対する比率は94.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.83円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
	2016年11月14日現在	2016年12月13日現在	2017年1月13日現在	2017年2月13日現在	2017年3月13日現在	2017年4月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	16,832,089,863	18,355,081,993	24,171,966,548	27,952,035,778	28,157,295,743	28,834,361,838
コール・ローン等	480,665,273	766,326,028	1,229,416,566	830,676,595	629,731,055	212,658,335
投資信託受益証券(評価額)	8,437,961,543	8,862,989,988	11,235,784,505	13,822,847,386	13,932,049,041	14,027,708,823
マネー・プール マザーファンド(評価額)	1,000,897	1,000,897	1,000,897	1,000,897	1,000,897	1,000,897
未収入金	7,912,462,150	8,724,765,080	11,705,764,580	13,297,510,900	13,594,514,750	14,592,993,783
(B) 負債	8,473,404,901	9,288,981,604	12,411,284,775	13,907,894,509	13,899,441,260	14,264,893,300
未払金	8,371,786,000	9,169,127,490	12,326,794,440	13,785,604,000	13,724,953,000	14,041,399,900
未払収益分配金	43,536,645	44,879,801	55,851,885	63,199,556	67,185,540	67,974,092
未払解約金	49,383,003	66,759,082	17,887,180	46,171,860	94,409,865	141,007,078
未払信託報酬	8,618,616	8,138,786	10,651,937	12,800,028	12,773,993	14,378,545
未払利息	846	1,096	715	558	596	561
その他未払費用	79,791	75,349	98,618	118,507	118,266	133,124
(C) 純資産総額(A-B)	8,358,684,962	9,066,100,389	11,760,681,773	14,044,141,269	14,257,854,483	14,569,468,538
元本	14,512,215,121	14,959,933,834	18,617,295,169	21,066,518,804	22,395,180,015	22,658,030,780
次期繰越損益金	△ 6,153,530,159	△ 5,893,833,445	△ 6,856,613,396	△ 7,022,377,535	△ 8,137,325,532	△ 8,088,562,242
(D) 受益権総口数	14,512,215,121口	14,959,933,834口	18,617,295,169口	21,066,518,804口	22,395,180,015口	22,658,030,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,760円	6,060円	6,317円	6,667円	6,366円	6,430円

○損益の状況

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年10月14日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月13日	2016年12月14日～ 2017年1月13日	2017年1月14日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	44,687,631	48,685,702	58,281,128	64,305,894	61,335,340	69,988,971
受取配当金	44,707,932	49,231,037	58,465,853	65,242,556	62,028,012	70,764,841
受取利息	813	465	11,381	119,922	36,896	31,169
支払利息	△ 21,114	△ 545,800	△ 196,106	△ 1,056,584	△ 729,568	△ 807,039
(B) 有価証券売買損益	△ 78,400,875	421,996,828	413,694,562	668,643,451	△ 638,422,408	157,047,377
売買益	8,569,175,991	9,933,082,835	492,964,611	12,776,455,150	13,573,137,696	14,754,226,650
売買損	△8,647,576,866	△9,511,086,007	△ 79,270,049	△12,107,811,699	△14,211,560,104	△14,597,179,273
(C) 信託報酬等	△ 8,715,313	△ 8,217,005	△ 10,757,905	△ 12,929,872	△ 12,905,231	△ 14,527,009
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,428,557	462,465,525	461,217,785	720,019,473	△ 589,992,299	212,509,339
(E) 前期繰越損益金	△2,102,377,010	△2,019,028,122	△1,533,491,291	△ 1,029,818,153	△ 349,164,710	△ 967,285,090
(F) 追加信託差損益金	△3,965,187,947	△4,292,391,047	△5,728,488,005	△ 6,649,379,299	△ 7,130,982,983	△ 7,265,812,399
(配当等相当額)	(1,287,188,044)	(1,341,277,573)	(1,702,332,324)	(1,952,574,410)	(2,089,295,707)	(2,117,667,623)
(売買損益相当額)	(△5,252,375,991)	(△5,633,668,620)	(△7,430,820,329)	(△ 8,601,953,709)	(△ 9,220,278,690)	(△ 9,383,480,022)
(G) 計(D+E+F)	△6,109,993,514	△5,848,953,644	△6,800,761,511	△ 6,959,177,979	△ 8,070,139,992	△ 8,020,588,150
(H) 収益分配金	△ 43,536,645	△ 44,879,801	△ 55,851,885	△ 63,199,556	△ 67,185,540	△ 67,974,092
次期繰越損益金(G+H)	△6,153,530,159	△5,893,833,445	△6,856,613,396	△ 7,022,377,535	△ 8,137,325,532	△ 8,088,562,242
追加信託差損益金	△3,965,187,947	△4,292,391,047	△5,728,488,005	△ 6,649,379,299	△ 7,130,982,983	△ 7,265,812,399
(配当等相当額)	(1,287,188,044)	(1,341,277,573)	(1,702,332,324)	(1,952,574,410)	(2,089,295,707)	(2,117,667,623)
(売買損益相当額)	(△5,252,375,991)	(△5,633,668,620)	(△7,430,820,329)	(△ 8,601,953,709)	(△ 9,220,278,690)	(△ 9,383,480,022)
分配準備積立金	114,033,017	108,192,552	105,207,159	96,615,881	72,667,338	68,466,095
繰越損益金	△2,302,375,229	△1,709,634,950	△1,233,332,550	△ 469,614,117	△ 1,079,009,887	△ 891,215,938

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 14,623,860,482円

 作成期中追加設定元本額 14,699,058,051円

 作成期中一部解約元本額 6,664,887,753円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6430円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,088,562,242円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年10月14日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月13日	2016年12月14日～ 2017年1月13日	2017年1月14日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月13日
費用控除後の配当等収益額	35,972,317円	47,836,063円	56,952,513円	63,171,941円	48,430,107円	65,510,287円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,287,188,044円	1,341,277,573円	1,702,332,324円	1,952,574,410円	2,089,295,707円	2,117,667,623円
分配準備積立金額	121,597,345円	105,236,290円	104,106,531円	96,643,496円	91,422,771円	70,929,900円
当ファンドの分配対象収益額	1,444,757,706円	1,494,349,926円	1,863,391,368円	2,112,389,847円	2,229,148,585円	2,254,107,810円
1万口当たり収益分配対象額	995円	998円	1,000円	1,002円	995円	994円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	43,536,645円	44,879,801円	55,851,885円	63,199,556円	67,185,540円	67,974,092円

○分配金のお知らせ

	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年4月13日現在）

<マネー・プール マザーファンド>

下記は、マネー・プール マザーファンド全体(264,583千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	第45期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 199,999	% 75.2

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジありが投資対象とする米ドル建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	USエネルギーMLPファンド
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等*を主要投資対象とします。 *MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。 <p>ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行います。</p> <p>※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MLP等の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・個別証券の投資割合は、取得時において純資産総額の12%以内とします。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー* (Neuberger Berman Investment Advisers LLC)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年6月28日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

*ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国）は、ニューバーガー・バーマン・グループの一員であり、同グループの運用会社としての機能を有します。ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の独立系運用会社であり、米国、英国、香港・上海等に運用拠点を置き、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家や富裕層向けに提供しています。（2016年10月末現在）

U S エネルギーMLP ファンド

損益計算書、保有持分の変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

(2014年12月31日～2015年12月30日)

(千米ドルで表示)

収益

受取利息	21
純損益を通じて公正価値で測定する 投資に係る損益（純額）	(516,443)
受取配当金	68,415
純損益合計	<u>(448,007)</u>

営業費用

運用受託報酬	(8,485)
管理者報酬	(1,317)
監査報酬	(186)
保管費用	(123)
法務、税金、その他の費用	(505)
受託者報酬	(12)
名義書換事務代行手数料	(112)
事務処理費用	-
印刷費用	(23)
法人税費用	(2,374)
営業費用合計	<u>(13,137)</u>

金融費用

分配金	(69,174)
-----	----------

金融費用合計

(69,174)

投資家に帰属する持分の増減

(530,318)

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 保有持分の変動計算書

(2015年12月30日現在)

(千米ドル)

期首の投資家に帰属する保有持分	1,734,959
投資家に帰属する持分の増減	<u>(530,318)</u>
保有持分の取引	
買付	30,301
解約	(891,847)
再投資	69,174
解約手数料	<u>2,676</u>
取引による増減額	<u>(789,696)</u>
期末の投資家に帰属する保有持分	<u><u>414,945</u></u>

3. 投資明細表

(2015年12月30日現在)

持分数	銘柄名	国	基準価格 米ドル	原価 (千米ドル)	公正価値 (千米ドル)
1,016,000	Alliance Holdings GP LP	USA	18.92	66,384	19,223
500,000	Columbia Pipeline Group	USA	19.49	13,465	9,745
960,000	Crestwood Equity Partners LP	USA	19.72	59,984	18,931
2,710,000	Energy Transfer Equity LP	USA	13.18	71,591	35,718
1,160,000	Energy Transfer Partners LP	USA	32.42	75,151	37,607
1,560,000	Enterprise Products Partners	USA	24.90	57,768	38,844
31,431	Eqst Midstream Partners LP	USA	71.75	2,165	2,255
336,000	Ngl Energy Partners LP	USA	10.07	9,843	3,384
314,470	Nustar Energy LP	USA	37.55	17,812	11,808
816,000	Nustar Gp Holdings LLC	USA	19.21	30,579	15,675
860,000	Oneok Inc	USA	23.44	39,302	20,158
75,000	Plains All Amer Pipeline LP	USA	23.01	4,226	1,726
1,060,000	Spectra Energy Corp	USA	23.73	41,236	25,154
860,000	Suburban Propane Partners LP	USA	23.45	39,082	20,167
740,000	Sunoco Logistics Partners LP	USA	24.87	34,741	18,404
756,355	Teekay Corp	Marshall Islands	9.45	34,510	7,147
1,632,000	Teekay Lng Partners LP	Marshall Islands	13.05	66,956	21,298
100,000	Teekay Offshore Partners LP	Marshall Islands	6.06	2,118	606
220,118	Western Gas Equity Partners	USA	34.16	7,860	7,520
840,000	Western Gas Partners LP	USA	45.23	58,096	37,993
1,000,000	Williams Cos Inc.	USA	24.41	47,504	24,410
Total investments at fair value					377,773
Short-term deposits					11,111
					11,111

マネー・プール マザーファンド

《第15期》決算日2017年1月16日

[計算期間：2016年7月15日～2017年1月16日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月16日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	%	%	%	百万円
11期(2015年1月14日)	10,047	0.0	84.8	—	1,179
12期(2015年7月14日)	10,049	0.0	85.2	—	821
13期(2016年1月14日)	10,049	0.0	70.3	—	852
14期(2016年7月14日)	10,050	0.0	62.2	—	241
15期(2017年1月16日)	10,047	△0.0	—	—	355

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	債券率
(期首)	円	%	%	%	%
2016年7月14日	10,050	—	62.2	—	—
7月末	10,049	△0.0	63.1	—	—
8月末	10,048	△0.0	66.0	—	—
9月末	10,047	△0.0	—	—	—
10月末	10,047	△0.0	—	—	—
11月末	10,047	△0.0	—	—	—
12月末	10,047	△0.0	—	—	—
(期末)					
2017年1月16日	10,047	△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

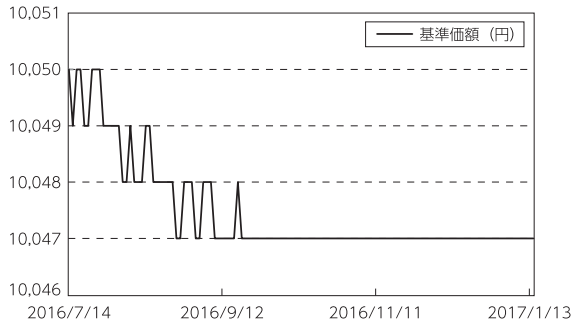
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べて0.03%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.05%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.2%を下回る水準で推移しました。2016年12月末にはマイナス0.45%まで低下しました。その後、短期国債の入札不調などから上昇傾向となり、足下はマイナス0.27%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国の国債やコール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行いました。運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと考えています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月15日～2017年1月16日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年7月15日～2017年1月16日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 — (150,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 16,099,992	千円 15,799,993

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月15日～2017年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月16日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 299,999	% 84.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2017年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 299,999	% 84.4
コール・ローン等、その他	55,403	15.6
投資信託財産総額	355,402	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	355,402,840
コール・ローン等	55,403,013
その他有価証券(評価額)	299,999,827
(B) 負債	192
未払解約金	112
未払利息	80
(C) 純資産総額(A-B)	355,402,648
元本	353,746,538
次期繰越損益金	1,656,110
(D) 受益権総口数	353,746,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,047円

<注記事項>

- ①期首元本額 240,621,739円
期中追加設定元本額 527,320,395円
期中一部解約元本額 414,195,596円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0047円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642円
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,175,109円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,982,652円
マナー・プール・ファンドIV	1,144,801円
マナー・プール・ファンドVI	225,471,608円
マナー・プール・ファンドVII(適格機関投資家専用)	976,338円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円

○損益の状況 (2016年7月15日~2017年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	446,914
受取利息	465,423
支払利息	△ 18,509
(B) 有価証券売買損益	△ 511,500
売買損	△ 511,500
(C) 当期損益金(A+B)	△ 64,586
(D) 前期繰越損益金	1,192,125
(E) 追加信託差損益金	2,478,977
(F) 解約差損益金	△1,950,406
(G) 計(C+D+E+F)	1,656,110
次期繰越損益金(G)	1,656,110

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型)	米ドルコース (毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型)	豪ドルコース (毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型)	ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型)	中国元コース (毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型)	インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型)	資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型)	トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型)	メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型)	マナー・プール・ファンドV (年2回決算型)	26,506,066円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)		999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)		999円
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド (毎月決算型)		999円
トレンド・アロケーション・オープン		997,308円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型		99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型		99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型		99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型		99,561円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり		99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし		99,682円
国際オーストラリア債券オープン (毎月決算型)		997円
リスク・パリティ α オープン		995円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり		996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし		996,215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)		99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)		99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)		99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)		99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)		99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)		9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)		9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)		9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)		9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)		9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)		9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)		9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)		9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)		9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)		99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドIX (1年決算型)		12,682,871円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドX (年2回決算型)		23,799,047円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)		4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)		4,979円

US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
合計	353,746,538円